

| コード | 名称 | 区分 | コード | 名称 |
|-------------|----------------------------|-----------|-------|-----------------------|
| 事業名 | 510 生活排水処理施設整備事業 | 会計 | 12 | 浄化槽事業特別会計 |
| | | 款 | 02 | 施設費 |
| | | 項 | 01 | 生活排水処理施設費 |
| 基本 施策 | 22 全市的に生活排水処理施設を整備する | 目 | 01 | 生活排水処理施設費 |
| | | 細目 | 596 | 生活排水処理施設整備事業 |
| 行革大綱の重点事項番号 | | 細々目 | 01 | 生活排水処理施設整備事業 |
| 担当部課 | コード 190200 名称 産業建設部下水道課 | 担当者 氏名 | 中森 信行 | 連絡先 43 - 2318 (内線) |

事務事業の概要 (Plan)

| | |
|-----------------|---|
| 対象(誰を、何を) | 公共下水道事業等の事業認可地域を除く青山支所管内で、合併浄化槽を設置しようとする世帯 ※対象件数 |
| 成果(どうする) | 各戸からの生活雑排水が合併処理浄化槽により浄化され排出されることにより、地域の公共用水域の水質保全、公衆衛生の向上に寄与するとともに、自然環境、生活環境が改善され、快適な暮らしをすることができる。 |
| 根拠法令・要綱等 | 浄化槽法・伊賀市戸別合併浄化槽の整備に関する条例 |
| 開始年度 | 平成 16 年度 |
| 終了年度 | 平成 22 年度 |
| 関連事業 | |
| H21 事業 内容 | 伊賀市戸別合併処理浄化槽の設置に関する条例に基づく浄化槽の設置工事を行った。 5人槽 735,000円 1基 7人槽 976,500円 18基 10人槽 1,375,500円 1基 |
| 社会情勢 の変化等 | |

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

| | | | |
|------------------|----|---------------|----|
| 1 建設用地 | | 1 運営主体 | |
| 2 建設面積 (延床面積) | | 委託先 | |
| 3 規模・構造 | | 2 配置人員 | 人 |
| 4 総事業費 | 千円 | 3 年間運営費 | 千円 |
| | | 4 市内の 類似施設 | |

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

| 活動指標 | 指標名 | 単位 | 実績値 | | 目標値 | |
|-----------|-----|----|--------|--------|--------|--------|
| | | | H20 | H21 | H22 | H23 |
| 浄化槽設置件数 | 目標 | 件 | 75 | 35 | 20 | 20 |
| | 実績 | | 20 | 20 | | |
| 浄化槽設置事業金額 | 目標 | 千円 | 85,142 | 40,092 | 23,244 | 23,244 |
| | 実績 | | 20,764 | 19,921 | | |

| 成果指標 | 指標名 | 指標設定の考え方 | 単位 | 実績値 | | 目標値 | |
|-----------------------------|-----|---|----|------|------|-----|-----|
| | | | | H20 | H21 | H22 | H23 |
| 浄化槽設置基数率(設置実績基 数/目標設置基数) | 目標 | 目標基数に対する実績基数の比率 にすることにより進捗状況が把握で きる | % | 100 | 100 | 100 | 100 |
| | 実績 | | | 26.7 | 57.1 | | |
| | 目標 | | | | | | |
| | 実績 | | | | | | |

| 投入コスト | H20 決算 | H21 決算 | H22 当初予算 | H23 当初要求 |
|--------------|--------|--------|----------|----------|
| | | | | |
| 直接事業費計 (A) | 20,764 | 19,921 | 23,244 | 23,244 |
| A の財源内訳 | | | | |
| 国庫支出金 | 6,822 | 6,640 | 7,748 | 7,748 |
| 県支出金 | | | | |
| 地方債 | 11,700 | 11,300 | 13,200 | 13,200 |
| その他 | 2,160 | 1,956 | 2,294 | 2,294 |
| 一般財源 | 82 | 25 | 2 | 2 |
| 事業投入人件費 (B) | 人 0 | 人 0 | 人 0 | 人 0 |
| フルコスト(A)+(B) | 20,764 | 19,921 | 23,244 | 23,244 |

事務事業の評価 (Check)

| 判断の基準(該当項目に○をつけてください) | | 備考欄(特記事項) |
|-----------------------------------|---|-----------|
| 必要性 | 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 | |
| | 個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 | |
| | 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 | |
| | 事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 | |
| | 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 | |
| | 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 | ○ |
| | 国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 | |
| | 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 | |
| | 民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 | |
| | 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 | |
| 事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 | | |
| 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 | | |
| 財政状況を考慮し、事業を廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 | | |
| 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】 | | |
| 有効性 | 事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。 | ○ ○ |
| 達成度 | 当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種類】 | |
| 効率性 | 他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。 | |

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

| | |
|--------------|---|
| 改善策 | 合併処理浄化槽の設置工事について、市広報等で、啓発。啓蒙を行う。 |
| 昨年度の 取組状況 | 【状況】 計画のとおり進んでいない 【詳細】 予算の範囲内で、浄化槽設置への意欲向上につながるよう啓発に努めた。 |

今後の方向性 (Action)

| | |
|--------------------------------------|---|
| 担当課長氏名 | 尾登 誠 |
| 【方向性】 | 現状維持 |
| 【理由】 | 生活排水処理促進の必要がある地域において、市が設置主体となり、浄化槽の面的・計画的な整備を図ることにより、生活環境保全及び公衆衛生の向上に寄与すべく、今後も事業を継続していく。 |
| 現時点における 課題、その他 | 国費を財源の一部としてとして事業を実施しているが、昨今の財政状況により交付される補助金額に影響が及ぶ恐れがある。また、事業対象地域住民の理解を得て協力体制を整えるため、浄化槽設置・管理に係る啓発活動を行うことが必要である。 |
| 課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何を、どうする) | 国の補助金額を一定規模確保するため協議を行っていくとともに、合併浄化槽の計画的な整備を進め生活環境保全及び公衆衛生向上に寄与すべく、7月に当該事業の制度概要についての回覧文書を配布し、住民に対し浄化槽設置・管理についての周知・啓発活動を行う。 |